

2022年8月1日

## 第18期決算公告

東京都品川区西五反田二丁目29番5号  
株式会社フォー・クオリア  
代表取締役 松永 州央

## 貸借対照表

(2022年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>418,612</b>	<b>流動負債</b>	<b>168,722</b>
現金及び預金	231,386	買掛金	35,245
売掛金及び契約資産	173,350	未払金	25,563
商品	521	未払費用	59,888
仕掛品	4,251	未払消費税等	16,727
貯蔵品	67	未払法人税等	9,499
前払費用	7,233	預り金	9,731
立替金	301	契約負債	12,065
仮払金	18		
繰延税金資産	2,051		
貸倒引当金	△572		
<b>固定資産</b>	<b>254,669</b>	<b>固定負債</b>	<b>43,009</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,603</b>	退職給付引当金	43,009
建物附属設備	9,116		
工具器具備品	4,486	<b>負債合計</b>	<b>211,731</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>50,489</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	50,489	<b>株主資本</b>	<b>461,549</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>190,577</b>	資本金	99,994
関係会社株式	163,539	資本剰余金	86,582
長期差入保証金	9,891	資本準備金	86,453
繰延税金資産	17,146	その他資本剰余金	129
		利益剰余金	274,973
		利益準備金	3,145
		その他利益剰余金	271,828
		(うち当期純利益)	( 29,447 )
		<b>純資産合計</b>	<b>461,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>673,281</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>673,281</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ・棚卸資産

##### 商品

移動平均法又は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	3～10 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 役員賞与引当金

当社は役員に対する賞与支給に充てるため、当期における支給見込額を計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

#### 6. その他計算書作成のための基本となる事項

##### ・消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,861 千円
  
2. 債務保証  
連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。  
株式会社スマート・コミュニティ・サポート 8,875 千円
  
3. 関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務は次のとおりであります。  
短期金銭債権 15,840 千円  
短期金銭債務 1,570 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内記

退職給付引当金	14,442 千円
未払事業税	864 千円
資産除去費用	2,225 千円
棚卸資産（仕掛品）評価損	147 千円
その他	1,517 千円
繰延税金資産合計	19,197 千円

## IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。